

平成31年度

単位施策評価表

所属 19300000

生活環境部 環境課

施策	1103 新エネルギーの推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	原子力発電の見直しやエネルギーミックスの動きを受け、太陽光発電や水力・風力発電の普及促進、山林資源等を活用したバイオマスの研究など、再生可能エネルギーの活用に向けた取組を推進する。						
成果指標	①太陽光発電システム年間設備延容量 5年間(H30~34)で19,600kWへ増加(現状値13,600kW)単位：kW						
目標達成状況	成果指標1 []	予定	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		実績	14,800.00	16,000.00	17,200.00	18,400.00	19,600.00
	成果指標2 []	予定					
		実績	17,017.59	18,044.14			
		単位コスト					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
単位コスト							
トータルコスト(千円)	予定	31,786	26,175	20,672	0	0	
	実績	49,110	23,691	20,672	0	0	
内部評価	貢献度	日照時間が長い等の地域特性を利用した太陽光発電の普及促進を図ることは、基本施策「豊かな自然環境の保全」の成果指標達成への貢献度は高い。					
	達成状況	住宅用太陽光発電システム及び定置型蓄電池の補助申請件数の目標を達成した。					
	課題	住宅用太陽光発電システムについては、ある程度普及してきたため、太陽光発電システム以外の再生可能エネルギーの導入支援についても検討する必要がある。					
	取組方針	既存補助事業の補助金額を見直し、新たな再生可能エネルギーの導入支援を検討する。					
外部評価							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	150801	再生可能エネルギー普及促進基金積立金				3,571	100
	150201	住宅用低炭素設備設置費補助金				15,238	96
	150601	新エネルギー普及事業費				4,761	40

単位施策評価表 補表

施策	1103 新エネルギーの推進		
区分	妥当性	妥当	新エネルギーの推進を図る上で必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	補助金額を見直すことでコスト削減の余地がある。
	受益者負担	適正	受益者負担はないため適正である。
	上位貢献度	有効	基本施策成果指標達成には貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	新エネルギーの推進については類似事業はない。
	成果向上の余地	有	取り組み方針を見直すことで新エネルギーの推進が見込まれる。
内部評価	貢献度	住宅用太陽光発電システムの普及により成果指標を達成しており、基本施策「豊かな自然環境の保全」の成果指標達成への貢献度は高い。	
	達成状況	市有施設屋根貸出し使用料を基金に積み立てることができた。 災害対応のため回数は減ってしまったが、イベント等において新エネルギーのPRを実施することができた。 市内に水素ステーションを開所することができた。	
	課題	市有施設における再生可能エネルギーの普及促進。 新エネルギー導入に対する支援の検討。	
	取組方針	新設する市有施設への再生可能エネルギーの導入を促進する。 引き続き太陽光発電の普及を推進するとともに、太陽光発電以外の再生可能エネルギーの導入支援を検討する。	